

令和 5 年 5 月 10 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20K01874

研究課題名（和文）国際企業の組織文化変容を検証する縦断的研究：日米企業報告書のテキスト分析

研究課題名（英文）Culture change in international organizations: Examining corporate annual reports of Japanese and US corporations

研究代表者

鈴木 志のぶ（Suzuki, Shinobu）

北海道大学・メディア・コミュニケーション研究院・教授

研究者番号：30275507

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、年次報告書のテキストに表れる組織文化に国の文化差がどう表出するか、そして、グローバルな経営環境の変化により日米の組織文化はどのように変化したのか、という二つの問いに答えることである。組織文化要素としてのリスク要因に関わる認識の変化に特に焦点を当てて分析を行った結果、時間の経過がリスク要因認識に与える影響と、国の文化がリスク要因認識に及ぼす影響に関する二つの仮説を支持する結果が得られた。日米企業における組織文化要素の変化の様相を縦断的実証研究で明らかにしたことが、本研究の主な成果である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

リスク要因認識の分析により、国の文化が組織文化の形成に果たす役割の大きさと、経営環境のグローバル化が国境を越えて企業の組織文化に類似した変容をもたらすかどうか、というこれまで未解明だった問いに、本研究が実証研究を通して答えたことは、組織・異文化コミュニケーション・異文化の理解という学術上の意義が大きい。また、国際的な企業経営の実践にも示唆をもたらすことから、本研究には社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study examines risk factors communicated in corporate annual reports as a significant component of organizational culture for Japanese and the United States organizations. As a result of analyzing longitudinal text data through topic modeling, it was found that both time and national culture significantly influenced how risk topics were communicated in the reports. The findings were found to be consistent with the premises of new institutionalism and institutional logics.

研究分野：コミュニケーション学

キーワード：リスク要因 異文化コミュニケーション グローバル化 新制度論 制度ロジック トピックモデル

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

組織の行動を文化としてとらえる見方は、1980年代初めから現在まで、組織コミュニケーション研究での重要な考え方の一つである。組織文化はコミュニケーションと密接な関係にあり、組織の行動に影響すると考えられている。本研究では、組織文化要素のうち、企業の年次報告書に表われたリスク要因の認識に特に焦点を絞って研究を進めた。組織文化が時間の経過と共に変化するという指摘はこれまでにあった（Meyerson, 1991; Van Maanen, 1991）が、それらが実際どう変化したかという点に関する実証研究は、国内外いずれにおいても不足している。

先行研究によると、組織文化を形成する主要な要因には、組織のリーダーの影響（Sathe, 1985）、経営環境（Meyerson, 1991）、国の文化（Hofstede, 1980）等がある。本研究では、これらのうち、近年のグローバルな経営環境の経年変化と国の文化が組織コミュニケーションの結果としての組織文化要素（本研究ではリスク要因認識）にどう影響するかを探る。

2. 研究の目的

本研究の目的は次の(a)(b)の通りである。まず、先行研究の主張の通り、(a) 国の文化により異なると思われる組織文化（本研究ではリスク要因認識）を、企業の年次報告書に読み取ることは可能なのかという問いに答えることである。また経営環境のグローバル化に伴い、日本企業の外国人投資家比率は増加し、終身雇用制度の縮小や成果主義の導入などいわゆる日本的経営慣行も変化する環境がある。このような状況下で、(b) 日本企業の組織文化も米国的な組織文化に似たものに変容してきているのか。本研究では、これら(a)(b)の問いに答えることを目的とする。理論的枠組みとしては、新制度論（DiMaggio & Powell, 1983）および制度ロジック（Battilana & Dorado, 2010; Dunn & Jones, 2010）を用いた。

3. 研究の方法

分析対象とするテキストの発表された期間を 2010-2019 年に限定して年次報告書のテキストデータを収集し、組織文化の中でも特にリスク要因に関わる認識の変化に焦点を当てて分析を行った。リスク要因に焦点を当てた理由は、本プロジェクトの分析方法であるトピック・モデルの特徴の一つとして、結果を正しく収束させるために、組織文化を主要な下位カテゴリーに分け、別々に分析する必要が生じたためである。

データは米国証券取引委員会に提出された、米国市場で資金調達を行う日本企業 15 社の英文による年次報告書と、それら 15 社に業種、経営規模の点で類似した米国企業 15 社の同期間の年次報告書である。日本企業から計 107 の報告書、米国企業から計 147 の年次報告書データを収集した。これら報告書のリスク要因に関するセクション中の、リスク要因認知関連語彙に着目し、トピック・モデルという大規模テキスト・データ分析の手法を用いてトピックを抽出した。その後、マルチレベルモデルの手法を用いて上記の問い(a)(b)の検証を行った。

4. 研究成果

(1) トピックモデルによる分析の結果、表 1 の通り、日米に共通する主要 5 トピックが特定された。1 は情報技術セキュリティ、2 は株主の権利、3 は安定した原材料の供給、4 は為替、5 は知的財産と、いずれも経済のグローバル化や技術革新など近年の企業を取り巻く環境を強く反映したトピックであると考えられる。

1	Topic 1: IT Security Keywords: security; attacks; information; cyber; systems; data; unauthorized; computer; confidential; networks; disclosure; measures; personal; damage; access; employees
2	Topic 2: Shareholders' Rights Keywords: depositary; holders; dividends; shareholders; shares; record; derivative; underlying; pay; law; rights; connection; accounting; efforts; make
3	Topic 3: Stable Supply Keywords: materials; components; parts; suppliers; raw; supply; production; supplies; supplier; shortages; manufacture; source; timely; manufacturing; products
4	Topic 4: Currency Exchange Keywords: currency; currencies; exchange; dollar; fluctuations; foreign; rates; yen; rate; local; interest
5	Topic 5: Intellectual Property Keywords: intellectual; property; rights; protect; patents; proprietary; parties; license; unauthorized; trace

表 1 抽出された日米共通の主要 5 トピックス

(2) マルチレベルモデルによる分析の結果、年の経過は 2 を除く全てのトピックに関連する語彙の出現頻度に、(直線的効果・二次曲線的効果を合わせて) 有意な効果を及ぼしたことがわかった。分析対象となった 2010 年代の 10 年間のデータでは、出現頻度の変化の方向・程度に日米の差は認められなかった。このことは企業がグローバル化や技術革新という共通の経営環境の中で、時の経過と共に、企業の国籍を問わず、リスク要因の認識を同様に変化させたことを示唆している。このことは、新制度論が提案するように、企業が組織を取り巻く環境を共有する時、同質化圧力による影響を受け同型化 (isomorphism) するという可能性を示唆する。

(3) 上記 (2) の分析でトピック 2 (株主の権利) に関してのみ、日米の差が明らかになった。すなわち、米国企業に関しては、トピック 2 関連語彙の出現頻度は、年が経過しても有意な変化を示さなかった。それに対し、日本企業に関しては、年の経過とともに、トピック 2 関連語彙の出現頻度が期 2010 年代前半で有意な増加傾向を示し、後半で緩やかな減少傾向を示したことが判明した。このことは、制度ロジックの多元性理論が示す通り、日本独特の経営ロジック (米国を中心とする株主利益中心主義とは異なる、日本企業のステークホルダー中心主義) が影響した可能性が考えられる。すなわち、日本のステークホルダー中心主義では、株主利益を最優先させるという傾向が従来それほど強くはなかった。2010 年代に行われた一連のガバナンス改革を経ても、日本企業としてこの期間に急増した外国人投資家数に完全に対応することは容易ではなく、トピック 2 (株主の権利) がリスク要因として、特に 2010 年代前半に日本企業により強く認識された可能性が考えられる。

以上に述べた通り、本研究は近年のグローバルな経営環境の経年変化と国の文化が組織文化要素としてのリスク要因認識に影響したことを、実証研究により示した。本研究で分析対象となったデータは限定的であったため、今後は分析対象を財務・経営評価等に拡大し、組織文化変容の全体像が明らかにされることが期待される。

<引用文献>

- Battilana, J., & Dorado, S. (2010). Building sustainable hybrid organizations: The case of commercial microfinance organizations. *Academy of Management Journal*, 53, 1419-1440. <https://doi.org/10.5465/AMJ.2010.57318391>
- DiMaggio, P., & Powell, S. (1983). The iron cage revisited: Institutional isomorphism and collective rationality in organizational fields. *American Sociological Review*, 48, 147-

160. <https://doi.org/10.2307/2095101>

- Dunn, M. B., & Jones, C. (2010). Institutional logics and institutional pluralism: The contestation of care and science logics in medical education, 1967-2005. *Administrative Science Quarterly*, *55*, 114-149. <https://doi.org/10.2189/asqu.2010.55.1.114>
- Hofstede, G. (1980). *Culture's consequences*. Beverly Hills, CA: Sage.
- Meyerson, D. E., (1991). The meaning of ambiguity: Learning from stories and metaphors. In P. J. Moore, M. R. Louis, C. C. Lundberg, & J. Martin (Eds.), *Reframing organizational culture* (pp. 131-144). Newbury Park: Sage.
- Sathe, V. (1985). *Culture and related corporate realities: Text, cases, and readings on organizational entry, establishment, and change*. Homewood, IL: Irwin.
- Vann Maanen, J. V., Schein, E. H. (1979). Toward a theory of organizational socialization. In B. M. Staw (Ed.), *Research in organizational behavior* (Vol. 1, pp. 209-264). Greenwich, CT: JAI.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Suzuki, Shinobu	4. 巻 23
2. 論文標題 Argumentation and culture: A review	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 異文化コミュニケーション	6. 最初と最後の頁 15-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Shinobu Suzuki
2. 発表標題 Risk Communication in Organizational Public Discourse 2010-2019: A Cross-Cultural Examination of Annual Reports of Japanese and US Corporations
3. 学会等名 Annual Conference of the International Communication Association, Paris, France（国際学会）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------